

米景況感の鈍化に注意＝マークイット米製造業/非製造業PMI

2023年11月20日(月)

24日に調査会社IHSマークイットによる11月の米購買担当者景気指数(PMI)速報値が発表されます。市場予想は製造業PMIが49.8、非製造業PMIが50.5と、10月の50.0、50.6からともに小幅な鈍化見込みとなっています。特に製造業は前回4月以来6か月ぶりに好悪判断の境とされる50を回復する結果となりましたが、今回再び50割れとなる見込みです。15日に発表された10月の米小売売上高は7か月ぶりのマイナスとなる前月比-0.1%となりました。市場予想の同-0.3%に比べると鈍化幅が小さく、為替相場の反応としてはドル高円安となりましたが、米景気的にはやや懸念材料です。小売売上高がマイナスとなった要因としては自動車・同部品(前月比-1.0%)、家具(同-2.0%)、スポーツ・娯楽品・書籍(同-0.8%)が挙げられます。値段の高い耐久消費財、娯楽関連用品などの買い控えは、家計の消費意欲の減退を意識させるものとなっています。それだけに、小幅ながら製造業PMIの鈍化と50割れは警戒感につながるどころです。サービス業は鈍化とはいえ2月以来の50超えを維持する見込みですが、こちらも4月の54.9をピークに、ここ3カ月は50.5、50.1、50.6と50台での推移。今回も予想前後になると4カ月連続での50台となります。

米雇用市場の鈍化警戒が強まり、個人消費も警戒感が見られる状況となる中で、設備投資などに大きな影響を与える企業の景況感鈍化がはっきりしてくると、底堅さを見せる米景気への厳しい見方が広がり、ドル売りにつながる可能性があります。23日にはユーロ圏及びドイツ・フランスのPMI速報値と英国のPMI速報値、24日にはドイツIfo景況感指数が発表されます。米国に比べて厳しい状況にあるユーロ圏や英国の景況感も合わせて注意したいところです。

その他の材料として21日(日本時間では22日午前4時)に米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が発表されます。10月31日-11月1日に開催された前回の会合では市場予想通り政策金利を5.25-5.50%で据え置きました。据え置きは9月の会合に続き、2会合連続です。声明もほぼ想定通りでした。9月の会合声明からの変更点として目立ったのは3点です。景気判断の部分で経済活動について、9月は堅調(solid)なペースでの拡大としていたところを、前回は力強い(strong)ペースでの拡大と上方修正しました。雇用の増加について、9月はこのところ鈍化(slowed)しているものの依然強いとしていたところから、前回はこのところ緩やか(moderated)なものの依然強いと、こちらも上方修正されました。信用状況の逼迫については、9月時点で指摘されていた家計や企業の資金関連に加え、金融(financial)が加わっています。今後については金融政策のこれまでの累積や、金融政策が経済活動や物価に与える時間差、経済・金融情勢などを考慮して、追加的な金融引き締め程度を見極めるという9月の表現が踏襲され、追加利上げの可能性を残しました。パウエル米FRB議長の見解では、足元のインフレ状況についてかなり良好な数値が示されたとしつつ、インフレが持続的にターゲットである2%まで低下するプロセスにはまだ長い道のりがあると指摘。最近の長期金利の上昇が引き締めと同様の効果をもたらすことや、長期のインフレ期待が安定していることなどを示しましたが、長期にわたって持続的に2%へインフレを低下させるのに十分制限的な状況達成できたかどうかはまだまだ確信が持てないと、追加利上げの可能性を残す発言をしています。議事要旨では景気判断が上方修正されるなかで引き締め継続に向けた慎重な姿勢を維持した会合で、委員たちがどのような姿勢を示したのかなどが注目されることとなっています。

議事要旨関連では21日9時半に11月7日開催のオーストラリア準備銀行(RBA/中央銀行)金融政策会合議事要旨が公表されます。11月の会合では政策金利であるオフィシャルキャッシュレート(OCR)を5会合ぶりに引き上げ、4.35%としました。10月25日に発表された豪第3四半期消費者物価指数(CPI)が予想を超える伸びとなったこともあり、利上げ自体は市場予想通りでした。声明では今後について「金融政策をさらに引き締める必要があるかどうかはデータとリスク評価次第」と示しました。10月会合での幾分の引き締めが必要になる可能性があるという表現から後退しており、市場の利上げ打ち止め期待につながりました。第3四半期消費者物価指数(CPI)が前年比+5.4%、中銀が重視するトリム平均が+5.2%、9月の月次CPIが+5.6%となっており、インフレターゲットである2-3%までまだかなり遠いという印象の中で、利上げ打ち止めに向かう姿勢がどのような議論の下で生じ、各委員はどのような姿勢を示しているのかなどが注目されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド